

# 市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com NO109

2015年7月4日  
日本共産党  
新潟市議会議員団  
電話 025-226-3450  
FAX 025-223-7748

## 改選後はじめての本格論戦 — 6月議会続報



五十嵐完二議員は、BRT計画について、津波避難対策について、「新たな広域連携促進事業」について、市長の政治姿勢についての4点で質問しました。

ここではBRT計画の質問について紹介します。

### BRT計画について

日本共産党市議会議員団は、これまでも繰り返し明らかにしている通り、第一に導入の最大の理由としている「負の連鎖」に歯止めがかかる根拠がないこと。第二にまちづくりが後退する懸念があること。第三に急いで進める理由

がないこと—などの理由からBRT計画はやめ、市民の願いだである買い物や通院の足の確保をはかるために、区バスや住民バスなどの地域生活交通を充実させ新潟交通バスの乗り場につながることで市民の願いと新潟交通のバス利用者の増加を両立させる道だと主張してきており、9月5日に運用開始と発表されたものであらためてこの立場で質問しました。

### (1) BRT計画で「負の連鎖」のおおもと利用者減に歯止めはかかるか。

「負の連鎖」の大口とは「利用者の減少」にあります。

新潟市都市政策研究所の報告では「新潟市民の公共交通に対する不満は多岐にわたるが、とりわけ『定時性の低さ』『割高な料金』『わかりにくさ』において顕著である」としており、これらが利用者離れの大きな要因となっていることは明らかです。

今度のBRT計画によって、市民のこれらの公共交通に関する不満は改善されませ

ん。5月14日付新潟日報「窓」欄には、「バス通勤の夫は、青山での乗り換えを強いられそうに不満である。自分の車で行くことも考えているようだ」との投稿がありました。このようにむしろバス離れがすすむという事態も考えられますが、このBRT計画で利用者の減少に歯止めがかかると考えているのか伺う。

### (2) BRT計画でまちづくりは後退しないか

「反復型意識調査」でも「新バスシステム事業ではまちの活性化にならない」が常に反対理由の上位を占めました。万代シティや青山での乗り換えとなれば、煩わしさからそこで用を済ませて、古町からは足が遠のき、まちづくりは一層困難になるのではないかと一昨年の12月議会での私の質問に対し、市長の答弁は「全市的に公共交通の網で覆うことで新潟駅や万代、古町、市役所といった交通結節点まで鉄道や郊外バス路線で来ていただければ町なかにおける回遊性、利便性が確保され、都市機能をより多

くの方が受けやすくなる」というものでした。このBRT計画は、「全市的に公共交通の網で覆う」ことにはならず、乗り換えが伴うという状況のもとで、古町を中心としたまちづくりが後退することはないと考えているのか。

### (3) 「まちづくりトーク」でも市民の理解は得られないとはいえない状況の中で、運行を急ぐ理由について伺う

BRT計画説明のための「まちづくりトーク」が開催されているが、いずれも市民の理解が得られているという状況ではなかった。

「反復型意識調査」での反対理由でも「新バスシステム事業の進め方に懸念・不満がある」というのが上位にあります。なぜ急いでやらなければならぬのか、その理由についてあらためて伺う。

専用走行路がなければBRTとはいえません。この議会での答弁は、「5年間の中で、新潟駅から古町までの区間での設置を目指します」というだけで、確たる見通しは語られていません。専用走行路設置の見通しがなければ、ただのバスの変更だけです。専用走行路設置のキチンとした見通しはあるのか伺う。



企業についての新潟市の認識について市長に聞いた上で、市として実態調査に乗り出すことを求めました。

—問 本市の相談窓口に若者の使い捨てが疑われるブ

平あや子議員は、①ブラック企業の実態調査 ②国の労働法制改悪について質問しました。主な質問と答弁は以下の通りです。

### ブラック企業を根絶し、若者が働き続けられる新潟市に

いま、若者らを過酷な労働に追い立て、使い捨てる「ブラック企業」が大きな問題になっています。新潟市内にもブラック企業との指摘がある「ワタミ」や「ユニクロ」「すき家」などがあり、多くの若者が働いています。平議員は、「ユニクロ」や「すき家」などでおきている、若者の「使い捨て」の実態を紹介し、ブラック

—答 本市に集まった情報をいかに共有し、役立てていくかについて研究していきたい。

—問 学生、若者たちをブラックバイト・ブラック企業の被害から守るために、本市としても、労働者の権利についての啓発を若者に対してインターネットの活用なども含めてあらゆる方法で行うべきと考えるがどうか。

—答 本市としても、働く人の権利についてはハンドブックやホームページ上で周知・啓発に努めているが、今後はインターネットを活用した有効な手段についても検討していきたいと考えている。

### 国の労働法制改悪をやめさせ、政治の責任で働く者の未来を守れ

さらに平議員は、現在国会で審議中の労働者派遣法改悪案、労働基準法改悪案などの問題点について明らかにし、これらの労働法制の改悪が通れば、生涯ハケン、残業代ゼロなど、若者の「使い捨て」や過労死が蔓延する社会になる



と指摘しましたが、市は労働者の権利保護より、企業の利益を優先させるような回答にとどまりました。

—問 現在でさえ、異常な長時間労働が横行している日本で、労働時間規制の適用除外の制度を導入すれば、過労死が蔓延することは明らかと考えるが見解は。

—答 今国会で議論されている高度プロフェッショナル制度は、法案成立後に、労働者の適用範囲の拡大や過重労働など、議員ご指摘の懸念もあり、今後の展開を注視していく。労働者派遣法と労働基準法の改正案については、労使双方の立場から慎重な議

論が必要であると認識している。

—問 非正規労働者の増加が低賃金、不安定雇用を拡大し少子化を加速させている。労働者派遣法改悪案、残業代ゼロ法案など、一連の労働法制の改悪により、若者の使い捨てが続き、少子化にいつそう拍車をかけることになると考えるが、市の見解は。

—答 労働者の雇用環境の改善を促進するためにも、新潟の企業が元気になることが何よりも大切である。今後も国など関係機関と連携し、安定した雇用と、安心して暮らせるまちづくりを進めていく。

### 議員団の日程など

- 7月 6日 (月) 新潟民主商工会と意見交換
- 7月13日 (月) 市議団会議
- 7月14日 (火) ~16 (木) 市民厚生常任委員会行政視察
- 7月17日 (金) 新潟市社会保障推進協議会総会
- 7月21日 (火) ~23日 (木) 環境建設常任委員会行政視察
- 7月22日 (水) ~24日 (金) 文教経済常任委員会行政視察
- 7月25日 (土) ~27日 (月) 全国自治体学校
- 7月28日 (火) ~30日 (木) 総務常任委員会行政視察